

佐賀県主要経済統計速報

(2 0 1 9 年 1 月 号)

目 次

1 概 況		
・ 佐賀県の動向		1 頁
(参考) 全国の動向		2 頁
九州の動向		3 頁
2 主要統計の動き		
(1) 個人消費	百貨店・スーパー販売額	4 頁
	乗用車新規登録台数	5 頁
(2) 住宅建設	新設住宅着工戸数	6 頁
(3) 公共工事	公共工事前払保証請負金額	7 頁
(4) 鉱工業生産	鉱工業生産指数	8 頁
	鉱工業出荷、在庫指数	9 頁
	陶磁器生産、出荷高	
(5) 雇用労働	所定外労働時間数	1 0 頁
	有効求人倍率	1 1 ・ 1 2 頁
(6) 企業倒産	企業倒産件数、負債金額	1 3 頁
(7) 物 価	消費者物価指数	1 4 頁
(8) 金 融	金融機関別貸出残高	1 5 頁
	貸出約定平均金利	
(9) 人 口	人口、世帯	1 6 頁
3 佐賀県景気動向指数		1 7 頁

(注) 表中の p は速報値、 r は確報値を表す。

平成 3 1 年 1 月 3 1 日 発行

1 概況

佐賀県の動向

本県経済の最近の動向（対前年同月比）をみると、

- ・需要面では、百貨店・スーパー販売額（11月）は、全店販売額が10ヵ月連続で下回った。
乗用車新規登録台数（12月）は、3ヵ月連続で上回った。
新設住宅着工戸数（11月）は、2ヵ月振りに上回った。
公共工事前払保証請負金額（12月）は、4ヵ月振りに上回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数（11月）は、5ヵ月連続で上回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率(就業地別)（11月）は、45ヵ月連続で上回った。
- ・企業倒産（12月）の件数は3件増で、金額は2ヵ月振りに下回った。
- ・金融機関（銀行）貸出金残高（12月）は、9ヵ月連続で上回った。

項目			対象月	数 値	単 位	対前年同月比・ 増 減 分		前月比・増減分	
県内 需要	個人消費	百貨店・ スーパー 販売額	11月	52億63百万	円	5.9%		3.0%	
		全 店 販売額		-	-	3.1%		-	-
		乗 用 車 新規登録台数	12月	2,249	台	5.8%		10.3%	
	住宅建設	新 設 住 宅 着 工 戸 数	11月	512	戸	17.2%		7.3%	
	公共工事	公共工事前払 保証請負金額	12月	76億72百万	円	46.6%		28.5%	
生産	鉱工業生産指数（注）		11月	98.0		3.4%		1.5%	
雇用	所定外労働時間数指数 （事業所規模30人以上）		10月	122.7		19.7%		-	-
	有効求人倍率・受理地別 （季節調整済）		11月	1.30	倍	0.05		0.01	
	有効求人倍率・就業地別（＃）		11月	1.55	倍	0.05		0.01	
企業 倒産	企業倒産 状 況 （累計は年間ベ ース） （注）	倒産件数（当月）	12月	7	件	3件		5件	
		＃（累計）		34	件	1件		-	-
		負債金額（当月）		6億62百万	円	1億49百万円		5百万円	
		＃（累計）		48億63百万	円	21億20百万円		-	-
物価	消費者物価指数（佐賀市）		11月	102.0		0.9%		0.1%	
金融	金融機関（銀行）の貸出残高		12月	1兆3,367億	円	0.8%		1.1%	
人口	推計人口		12月	818,752	人	4,574人		259人	
	推計世帯数			310,808	世帯	2,892世帯		124世帯	
景気 動向 指数	先行指数		10月	30.0	%	-	-	-	-
	一致指数			71.4	%	-	-	-	-
	遅行指数			33.3	%	-	-	-	-

（注）鉱工業生産指数の前年同期比は原指数、前月比は季節調整済指数を比較したものである。

（注）企業倒産状況の矢印は、数値と逆方向を示す。

(参考)

全国の動向

(1) 総論

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、増加している。
- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(2) 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

公共投資は、このところ弱含んでいる。

輸出は、このところ弱含んでいる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支の赤字は、このところ増加している。

(3) 企業活動と雇用情勢

生産は、緩やかに増加している。

企業収益は、改善している。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

雇用情勢は、着実に改善している。

(4) 物価と金融情勢

消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

株価（日経平均株価）は、20,100円台から19,100円台まで下落した後、20,700円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、111円台から107円台まで円高方向に推移した後、109円台まで円安方向に推移した。

（以上、内閣府「月例経済報告 平成31年1月」平成31年1月29日）

(5) 国の景気動向指数（平成30年11月分CI・平成27年=100）

- ・先行指数 99.1 . . . 前月と比較して0.6ポイント下落
- ・一致指数 102.9 . . . 前月と比較して1.7ポイント下落
- ・遅行指数 104.0 . . . 前月と比較して0.7ポイント上昇

（以上、内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」（改訂値）平成31年1月24日）

(参考)

九州の動向

1 総論

九州・沖縄の景気は、しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。輸出は、自動車や半導体関連を中心に高水準で推移している。

こうした中で、生産は、旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

先行きについては、国内外の需要に支えられて前向きな循環が続いていくことが期待されるが、海外経済を巡る不確実性の影響や、人手不足が供給面に与える影響等に留意する必要がある。

2 個人消費

- 個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。

3 住宅投資

- 住宅投資は、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。
11月の新設住宅着工戸数は、分譲の減少を主因に前年を下回った。

4 公共投資

- 公共投資は、高水準で推移している。
12月の公共工事請負金額は、県発注分の減少を主因に前年を下回った。

5 設備投資

- 設備投資は、増加している。
12月短観（九州・沖縄地区）における2018年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。
11月の建築物着工床面積（民間非居住用、後方3か月移動平均）は、11か月連続で前年を下回った。

6 輸出

- 輸出は、自動車や半導体関連を中心に高水準で推移している。
11月の輸出額（九州経済圏）は、前年を上回った。

7 生産

- 生産（鉱工業生産）は、旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している。

8 雇用・所得

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。
労働需給をみると、有効求人倍率は上昇基調をたどっている。
10月の雇用者所得総額は、前年並みとなった。

9 物価

- 11月の消費者物価（九州地区、生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った（11月：+0.9%）。

10 金融

- 11月の預金残高をみると、個人預金や法人預金を中心に前年を上回った。
- 11月の貸出残高をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回った。
- 12月の企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を下回った。

（以上、日本銀行福岡支店「九州・沖縄の金融経済概況（2019年1月）」2019年1月16日）

2 主要統計の動き

(1) 個人消費

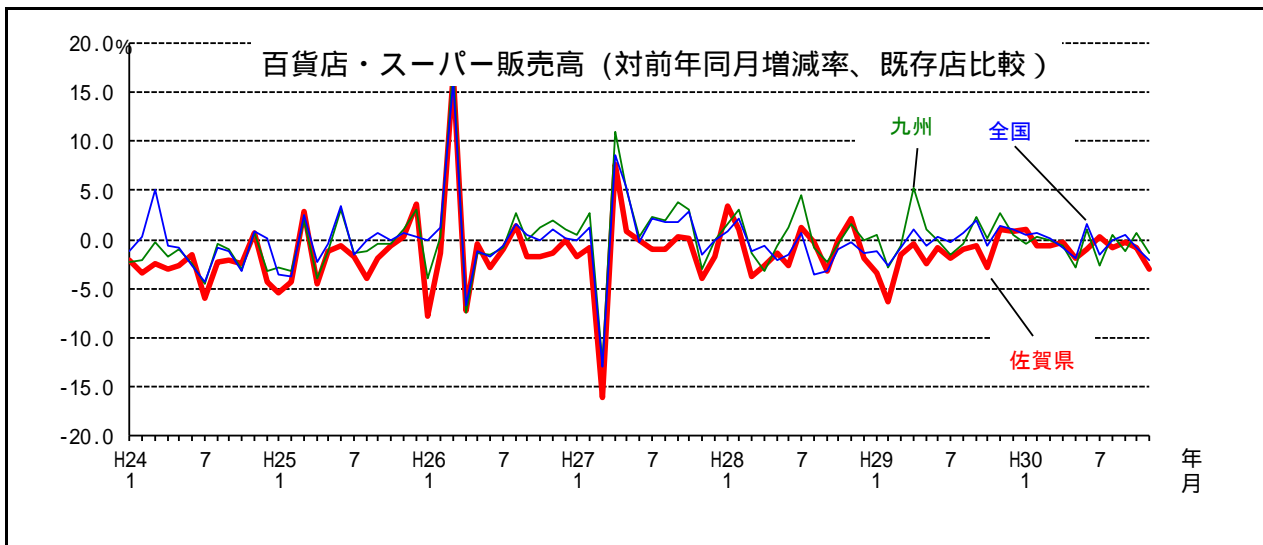
百貨店・スーパー販売額

(百万円、%)

年月	佐賀県		対前年同月増減率			
	全店販売額	前月比	佐賀県全店 (調整前)	既存店比較(店舗調整後)		
				佐賀県	九州	全国
25年	67,244		-1.1	-1.4	-0.4	-0.4
26	66,098		-1.7	-0.6	0.8	0.9
27	66,111		3.1	-1.8	0.8	0.4
28	65,250		1.4	-0.7	0.3	-0.9
29	64,840		-0.6	-1.5	0.5	0.0
29年 6月	5,117	-1.5	1.0	-0.8	-0.1	0.2
7	5,810	13.5	-0.3	-1.9	-1.6	-0.2
8	5,578	-4.0	0.9	-1.0	-0.5	0.6
9	4,852	-13.0	1.1	-0.7	2.3	1.9
10	5,298	9.2	-2.9	-2.9	0.1	-0.7
11	5,590	5.5	1.1	1.1	2.6	1.4
12	7,093	26.9	0.9	0.9	0.4	1.1
30年 1月	5,432	-23.4	1.1	1.1	-0.4	0.4
2	4,646	-14.5	-0.7	-0.7	0.2	0.6
3	5,147	10.8	-0.6	-0.6	0.0	0.1
4	4,927	-4.3	-3.0	-0.2	-0.7	-0.8
5	4,955	0.6	-4.6	-1.9	-2.8	-2.0
6	4,910	-0.9	-4.1	-1.0	1.0	1.5
7	5,668	15.4	-2.5	0.3	-2.7	-1.6
8	5,391	-4.9	-3.3	-0.8	0.4	-0.1
9	4,703	-12.8	-3.1	-0.2	-1.1	0.4
10	5,112	8.7	-3.5	-0.8	0.6	-0.8
11	5,263	3.0	-5.9	-3.1	-1.4	-2.2

九州経済産業局『九州百貨店・スーパー販売動向』、経済産業省『商業動態統計確報』九州には沖縄を含む。

平成27年7月速報より、旧専門量販店調査の対象であった事業所(家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター)が商業動態統計調査の対象に組み入れられ、統計の名称が「大型小売店販売動向」から「百貨店・スーパー販売動向」と変更された。また、スーパーの対象事業所が見直されたため、これらに関わる前年同月比較増減は、見直しに伴うギャップを調整するためのリンク係数(0.9445)で処理した数値で計算されている。



11月は、既存店(当年及び前年とも調査対象となった店舗)での比較は、前年同月比3.1%減となり、4ヵ月連続で前年同月を下回った。

全店(調査対象が新設の店舗を含む)の販売額は52億63百万円で前年同月比5.9%減となり、10ヵ月連続で前年同月を下回った。

(1) 個人消費 (続き)

乗用車新規登録台数

(台、%)

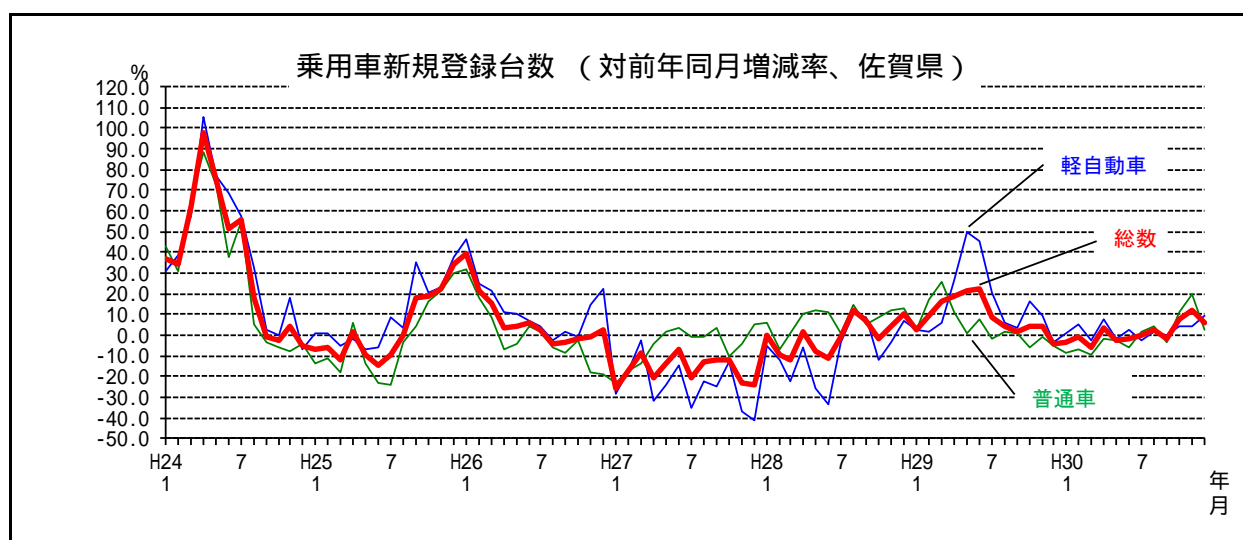
年 月	佐 賀 県				対前年同月増減率				
	総 数	前月比	内 訳		佐 賀 県			九 州	全 国
			普通車	軽自動車	総 数	普通車	軽自動車		
25 年度	33,864		15,827	18,037	10.6	4.5	16.6	8.2	9.0
26	32,200		14,148	18,052	-4.9	-10.6	0.1	-6.9	-7.9
27	27,744		14,054	13,690	-13.8	-0.7	-24.2	-11.0	-7.6
28	28,831		15,663	13,168	3.9	11.4	-3.8	4.1	3.1
29	30,002		15,321	14,681	4.1	-2.2	11.5	4.7	2.5
29 年 7 月	2,474	-6.2	1,247	1,227	8.1	-1.8	20.4	5.4	2.6
8	2,083	-15.8	1,064	1,019	3.8	1.9	5.9	4.3	4.1
9	2,786	33.7	1,441	1,345	2.0	1.1	3.1	6.1	5.3
10	2,193	-21.3	1,072	1,121	3.9	-6.3	16.0	-0.9	-1.1
11	2,236	2.0	1,140	1,096	4.0	-0.6	9.2	-1.3	-2.6
12	2,125	-5.0	1,121	1,004	-4.6	-5.6	-3.5	-1.5	-0.8
30 年 1 月	2,475	16.5	1,198	1,277	-3.9	-8.3	0.7	0.5	-1.1
2	2,886	16.6	1,462	1,424	-1.3	-6.8	5.1	-1.4	-2.8
3	3,851	33.4	2,079	1,772	-6.4	-9.3	-2.7	-3.5	-3.6
4	2,177	-43.5	1,009	1,168	3.2	-1.8	8.0	3.0	2.6
5	2,097	-3.7	1,014	1,083	-2.3	-2.5	-2.2	-3.1	-1.5
6	2,585	23.3	1,348	1,237	-2.0	-5.7	2.4	-5.8	-5.3
7	2,463	-4.7	1,265	1,198	-0.4	1.4	-2.4	2.7	3.2
8	2,137	-13.2	1,104	1,033	2.6	3.8	1.4	5.0	4.0
9	2,725	27.5	1,385	1,340	-2.2	-3.9	-0.4	-1.8	-3.3
10	2,364	-13.2	1,195	1,169	7.8	11.5	4.3	11.4	11.6
11	2,508	6.1	1,365	1,143	12.2	19.7	4.3	9.6	7.4
12	2,249	-10.3	1,148	1,101	5.8	2.4	9.7		

佐賀：日本自動車販売協会連合会福岡県自動車販売店協会、全国軽自動車協会連合会調

九州・全国：九州経済産業局 『九州主要経済指標（速報）』

普通車には小型車を含む。

九州、全国の指数（対前年同月増減率）は普通車と軽自動車の合計。九州には沖縄を含まない。



12月は、2,249台で前年同月比5.8%増となり、3ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は10.3%減となった。

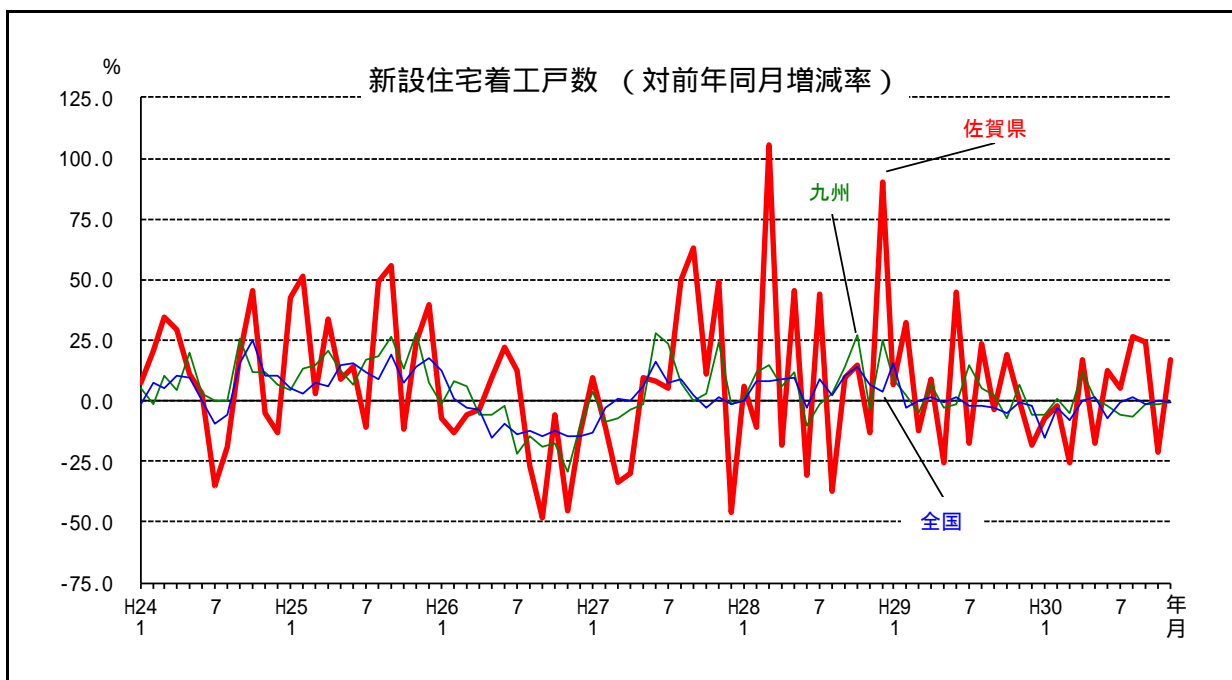
(2) 住宅建設

新設住宅着工戸数

(戸、%)

年 月	佐 賀 県		累計戸数	戸数対前年同月増減率			累計戸数対前年同月増減率		
	戸 数			佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
		前月比							
25 年			5,568				23.1	15.4	11.0
26			4,830				-13.3	-10.5	-8.9
27			4,941				2.3	5.5	1.9
28			5,463				10.6	7.6	6.4
29			5,519				1.0	1.8	-0.1
29 年 6 月	521	17.3	2,594	44.7	-1.5	1.7	4.7	1.2	2.5
7	544	4.4	3,138	-17.1	14.4	-2.3	0.2	3.2	1.8
8	374	-31.3	3,512	23.8	5.1	-2.0	2.2	3.4	1.3
9	505	35.0	4,017	-3.3	2.6	-2.9	1.5	3.3	0.8
10	604	19.6	4,621	18.9	-7.2	-5.3	3.5	2.1	0.1
11	437	-27.6	5,058	0.2	7.0	-0.4	3.2	2.6	0.1
12	461	5.5	5,519	-18.0	-5.9	-2.1	1.0	1.8	-0.1
30 年 1 月	397	-13.9	397	-7.0	-5.6	-15.5	-7.0	-5.6	-15.5
2	441	11.1	838	-1.8	0.8	-2.6	-4.3	-2.4	-9.4
3	314	-28.8	1,152	-25.4	-4.9	-8.3	-11.2	-3.2	-9.0
4	388	23.6	1,540	16.9	11.6	0.3	-5.5	0.8	-6.5
5	365	-5.9	1,905	-17.8	0.8	1.3	-8.1	0.8	-4.9
6	586	60.5	2,491	12.5	-1.8	-7.1	-4.0	0.3	-5.3
7	574	-2.0	3,065	5.5	-5.4	-0.7	-2.3	-0.7	-4.6
8	473	-17.6	3,538	26.5	-6.8	1.6	0.7	-1.4	-3.8
9	626	32.3	4,164	24.0	-1.2	-1.5	3.7	-1.4	-3.6
10	477	-23.8	4,641	-21.0	-1.2	0.3	0.4	-1.4	-3.2
11	512	7.3	5,153	17.2	-0.7	-0.6	1.9	-1.3	-2.9

国土交通省『建築着工統計』 九州には沖縄を含む。



11月は、512戸で前年同月比17.2%増となり、2ヵ月振りに前年同月を上回った。また、前月比は7.3%増となった。

(3) 公共工事

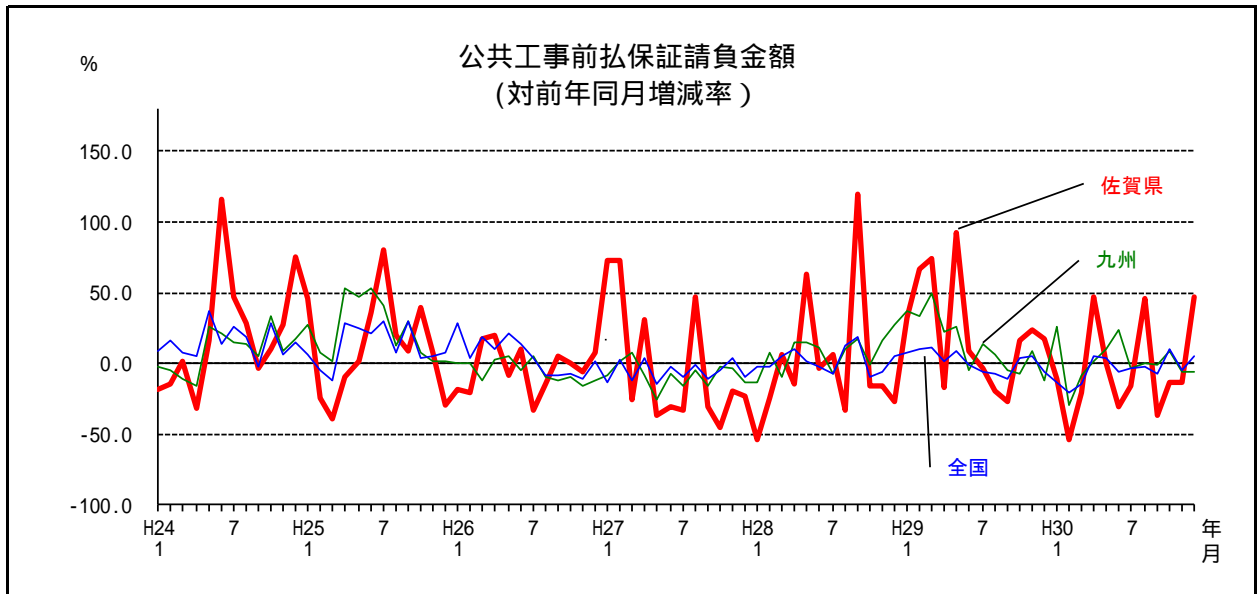
公共工事前払保証請負金額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県			請負金額対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	請負金額		累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
		前月比							
25年度			116,894				12.7	17.6	17.7
26			116,779				-0.1	-4.5	-0.3
27			95,365				-18.3	-9.8	-3.8
28			106,339				11.5	16.7	4.1
29			101,665				-4.4	1.8	-4.3
29年 7月	8,056	-8.4	45,255	-3.9	13.7	-5.4	13.7	13.5	0.8
8	7,105	-11.8	52,360	-19.3	5.9	-7.8	7.7	11.9	-0.7
9	12,406	74.6	64,767	-27.0	-4.5	-10.4	-1.3	8.5	-2.3
10	7,723	-37.7	72,490	16.8	-7.5	3.9	0.4	6.0	-1.6
11	6,870	-11.0	79,361	23.2	9.1	5.0	2.0	6.3	-1.1
12	5,235	-23.8	84,596	17.2	-11.6	-6.4	2.8	4.7	-1.5
30年 1月	4,796	-8.4	89,392	-11.4	26.1	-12.8	2.0	6.2	-2.1
2	3,328	-30.6	92,720	-54.6	-29.9	-20.2	-2.4	3.3	-3.2
3	8,944	168.8	101,665	-21.1	-8.3	-14.6	-4.4	1.8	-4.3
4	18,435	106.1	18,435	46.5	1.7	5.5	46.5	1.7	5.5
5	15,892	-13.8	34,327	0.5	9.9	3.5	20.9	4.9	4.7
6	6,160	-61.2	40,487	-30.0	23.2	-5.6	8.8	10.5	1.5
7	6,803	10.4	47,291	-15.6	-3.1	-2.9	4.5	6.9	0.6
8	10,363	52.3	57,654	45.9	0.6	-2.2	10.1	5.7	0.1
9	7,853	-24.2	65,507	-36.7	-1.0	-7.6	1.1	4.5	-1.1
10	6,649	-15.3	72,156	-13.9	8.9	9.5	-0.5	5.1	0.2
11	5,971	-10.2	78,128	-13.1	-5.6	-5.1	-1.6	4.1	-0.2
12	7,672	28.5	85,800	46.6	-6.5	4.6	1.4	3.3	0.1

西日本建設業保証(株)

四捨五入の関係で累計額が内訳と一致しない場合がある。九州には沖縄を含む。



12月は、76億72百万円で前年同月比46.6%増となり、4ヵ月振りに前年同月を上回った。また、前月比は28.5%増となった。

(4) 鋳工業生産

鋳工業生産指数(季節調整済)

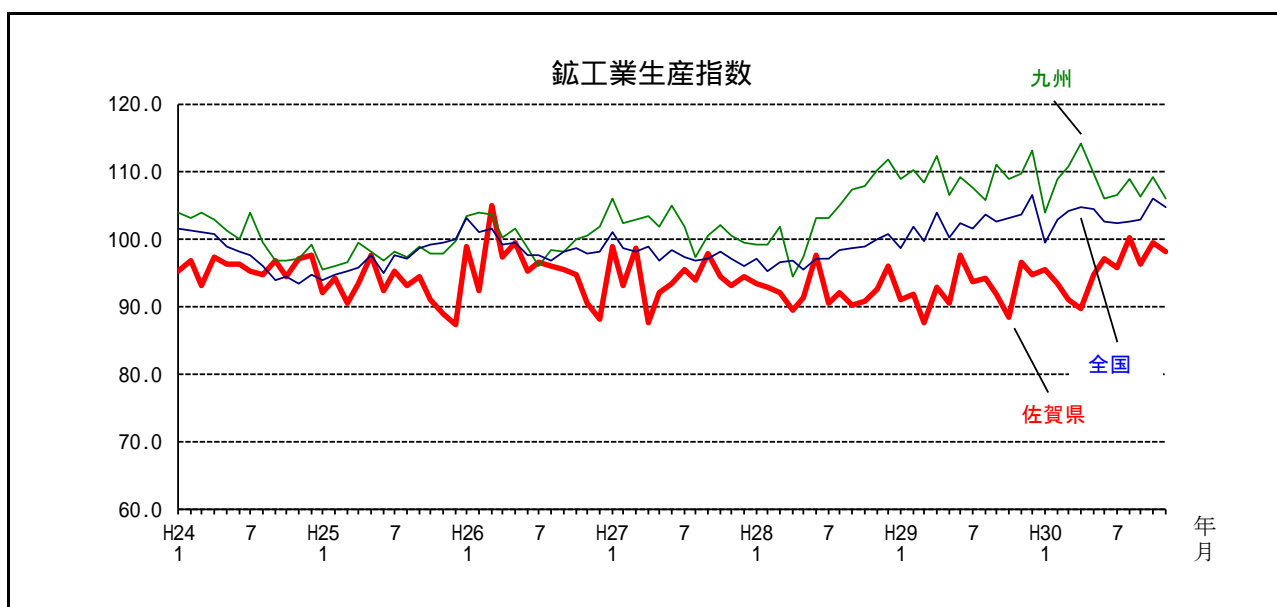
(%)

年月	指数			対前月増減率			対前年同月増減率		
	佐賀県	九州	全国	佐賀県	九州	全国	佐賀県	九州	全国
24年平均	96.1	100.9	97.8				-4.6	0.8	0.6
25	92.4	97.6	97.0				-3.9	-3.3	-0.8
26	95.8	100.3	99.0				3.7	2.8	2.1
27	94.3	101.8	97.8				-1.6	1.5	-1.2
28	92.3	103.7	97.7				-2.1	1.9	-0.1
29年 5月	90.6	106.6	100.1	-2.5	-5.2	-3.6	-0.7	11.5	6.5
6	97.5	109.2	102.3	7.6	2.4	2.2	-1.3	6.1	5.5
7	93.7	107.5	101.5	-3.9	-1.6	-0.8	3.0	4.1	4.7
8	94.1	105.7	103.5	0.4	-1.7	2.0	3.7	0.7	5.3
9	91.7	110.9	102.5	-2.6	4.9	-1.0	0.5	1.3	2.6
10	88.5	108.9	103.0	-3.5	-1.8	0.5	-4.0	2.8	5.9
11	96.4	109.7	103.5	8.9	0.7	0.5	3.3	-0.4	3.6
12	94.7	113.2	106.5	-1.8	3.2	2.9	-3.3	-0.7	4.4
30年 1月	95.4	104.0	99.3	0.7	-8.1	-6.8	4.8	-2.7	2.5
2	93.3	108.9	102.7	-2.2	4.7	2.0	1.7	-1.2	1.6
3	91.0	110.8	104.1	-2.5	1.7	1.4	3.9	0.3	2.4
4	89.8	114.1	104.6	-1.3	3.0	0.5	-3.3	3.5	2.6
5	94.7	109.6	104.4	5.5	-3.9	-0.2	4.5	2.7	4.2
6	97.0	106.1	102.5	2.4	-3.2	-1.8	-0.5	-4.6	-0.9
7	95.8	106.5	102.3	-1.2	0.4	-0.2	2.5	0.8	2.2
8	100.1	108.9	102.5	4.5	2.3	0.2	8.4	2.9	0.2
9	96.2	106.3	102.9	-3.9	-2.2	-0.4	0.5	-2.2	-2.5
10	99.5	r 109.2	r 105.9	3.4	r 2.7	r 2.9	12.4	r 4.6	r 4.2
11	98.0	p 105.9	p 104.7	-1.5	p -3.0	p -1.1	3.4	p 0.4	p 1.4

佐賀：統計分析課『佐賀県鋳工業指数月報』平成22年=100

九州・全国：九州経済産業局『九州主要経済指標(速報)』平成22年=100

年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数。九州には沖縄を含まない。pは速報値、rは確報値を表す。



11月は、98.0で前年同月比3.4%増となり、5ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は1.5%減となった。

(4) 鉍工業生産(続き)

鉍工業出荷、在庫指数(季節調整済)

(%)

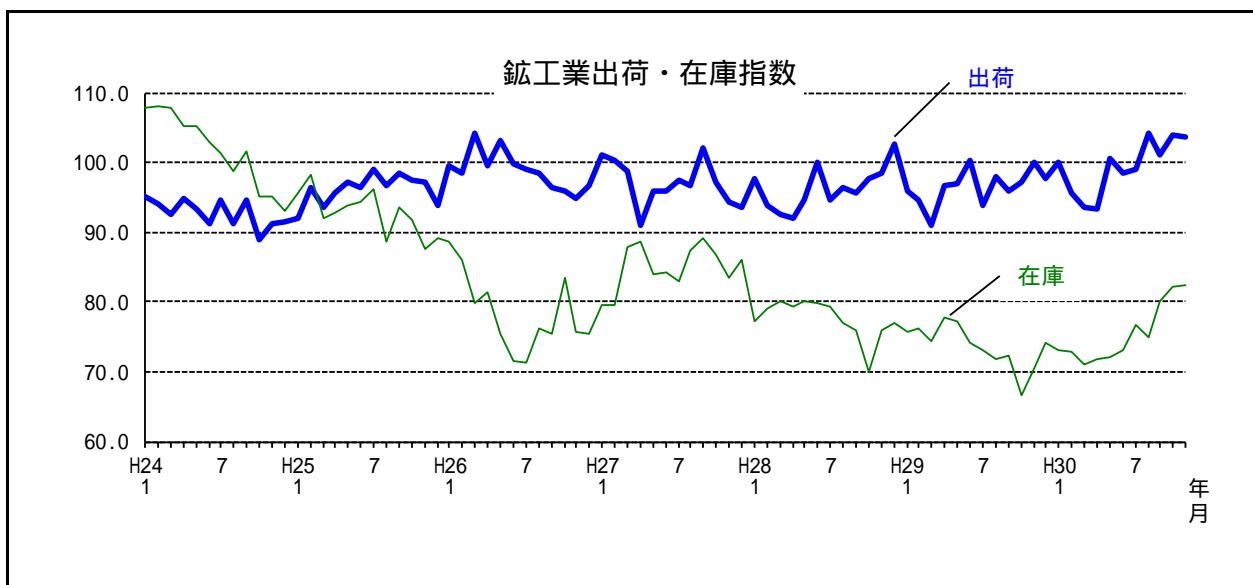
年月	出 荷		在 庫	
	指 数	対前年同 月増減率	指 数	対前年同 月増減率
24年平均	93.0	-5.6	101.8	-0.3
25	96.1	3.3	92.8	-8.8
26	98.8	2.8	78.3	-15.6
27	96.9	-1.9	84.7	8.2
28	96.1	-0.8	77.5	-8.5
29年 6月	100.2	-0.4	74.0	-10.2
7	93.9	-1.6	73.0	-15.1
8	97.9	3.0	71.9	-13.3
9	96.0	-1.2	72.2	-13.6
10	97.2	-0.2	66.7	-16.0
11	100.0	3.2	70.4	-15.2
12	97.7	-4.9	74.0	-13.4
30年 1月	99.9	4.2	73.0	-3.6
2	95.7	1.2	72.9	-4.2
3	93.5	2.9	71.0	-4.5
4	93.4	-3.4	71.9	-7.4
5	100.6	3.7	72.1	-6.5
6	98.5	-1.7	73.2	-1.1
7	98.9	6.1	76.7	5.5
8	104.1	8.2	74.8	4.4
9	101.0	2.6	80.2	12.0
10	103.8	7.8	82.2	23.6
11	103.7	4.8	82.5	17.6

統計分析課『佐賀県鉍工業指数月報』平成22年=100
年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数

陶磁器生産高 (t)

年月	生 産
	重 量
24年	6,239
25	5,850
26	5,996
27	5,918
28	
29年 6月	517
7	493
8	484
9	482
10	525
11	510
12	478
30年 1月	436
2	444
3	485
4	486
5	479
6	476
7	465
8	460
9	433
10	459
11	476

経済産業省・佐賀県統計分析課
『生産動態統計調査』



(5) 雇用労働
所定外労働時間数

平成27年平均=100

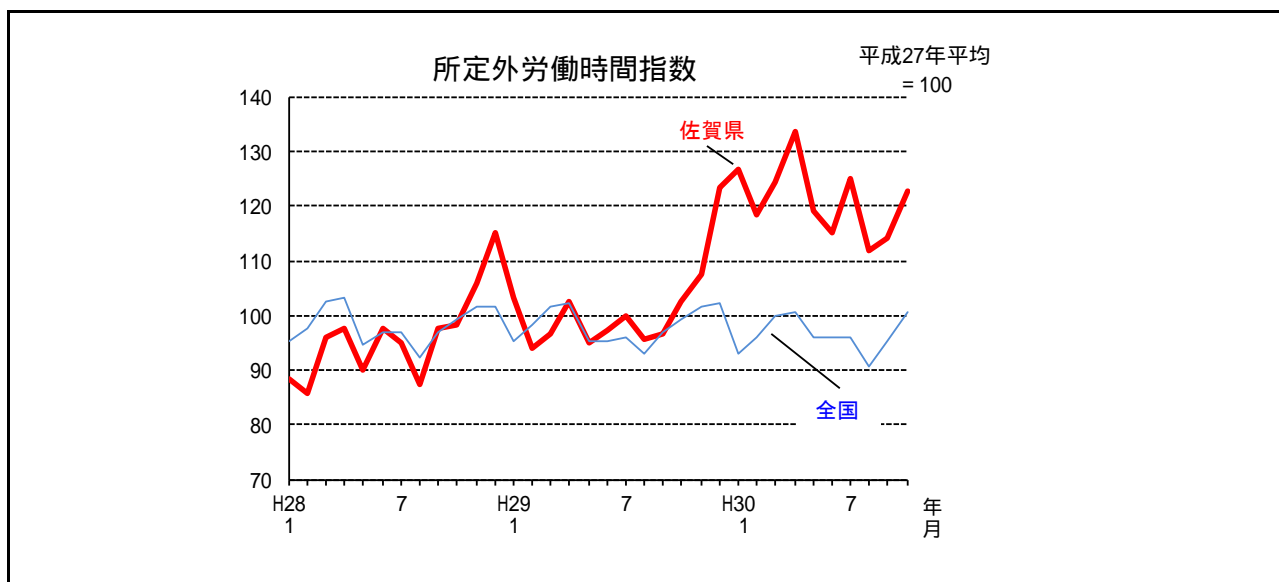
(時間、%)

年 月	所定外労働時間数		同 指 数		対前年同月増減率	
	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国
27年平均	11.9	12.9	100.0	100.0	-	-
28	11.4	12.7	96.3	98.3	-3.7	-1.7
29	12.1	12.6	101.3	98.1	5.2	-0.2
29年 5月	11.3	12.3	95.0	95.3	5.4	0.6
6	11.6	12.3	97.5	95.3	-0.1	-1.8
7	11.9	12.4	100.0	96.1	5.2	-0.9
8	11.4	12.0	95.8	93.0	9.5	0.8
9	11.5	12.5	96.6	96.9	-1.0	-0.1
10	12.2	12.8	102.5	99.2	4.2	-0.2
11	12.8	13.1	107.6	101.6	1.4	-0.1
12	14.7	13.2	123.5	102.3	7.1	0.6
30年 1月	15.1	12.0	126.9	93.0	22.7	-2.4
2	14.1	12.4	118.5	96.1	25.9	-2.3
3	14.8	12.9	124.4	100.0	28.8	-1.6
4	15.9	13.0	133.6	100.8	30.3	-1.5
5	14.2	12.4	119.3	96.1	25.6	0.8
6	13.7	12.4	115.1	96.1	18.1	0.8
7	14.9	12.4	125.2	96.1	25.2	0.0
8	13.3	11.7	111.8	90.7	16.7	-2.5
9	13.6	12.3	114.3	95.3	18.3	-1.7
10	14.6	13.0	122.7	100.8	19.7	1.6

佐賀：統計分析課『毎月勤労統計調査（地方調査）』（事業所規模30人以上）

全国：厚生労働省『 " "（全国調査）』（ " "）

増減率は指数をベースとする。



10月は、122.7で前年同月比19.7%増となり、13ヵ月連続で前年同月を上回った。

(5) 雇用労働 (続き) (倍)

有効求人倍率(受理地別)(季節調整済)

年 月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
25年度	0.80	0.78	0.97
26	0.89	0.92	1.11
27	0.97	1.05	1.23
28	1.15	1.24	1.39
29	1.25	1.40	1.54
29年 6月	1.21	1.37	1.50
7	1.23	1.38	1.51
8	1.26	1.39	1.52
9	1.27	1.39	1.53
10	1.26	1.40	1.55
11	1.25	1.42	1.56
12	1.27	1.44	1.59
30年 1月	1.29	1.44	1.59
2	1.28	1.43	1.58
3	1.29	1.42	1.59
4	1.30	1.45	1.59
5	1.30	1.45	1.60
6	1.32	1.49	1.62
7	1.35	1.49	1.63
8	1.33	1.48	1.63
9	1.33	1.48	1.64
10	1.29	1.45	1.62
11	1.30	1.45	1.63

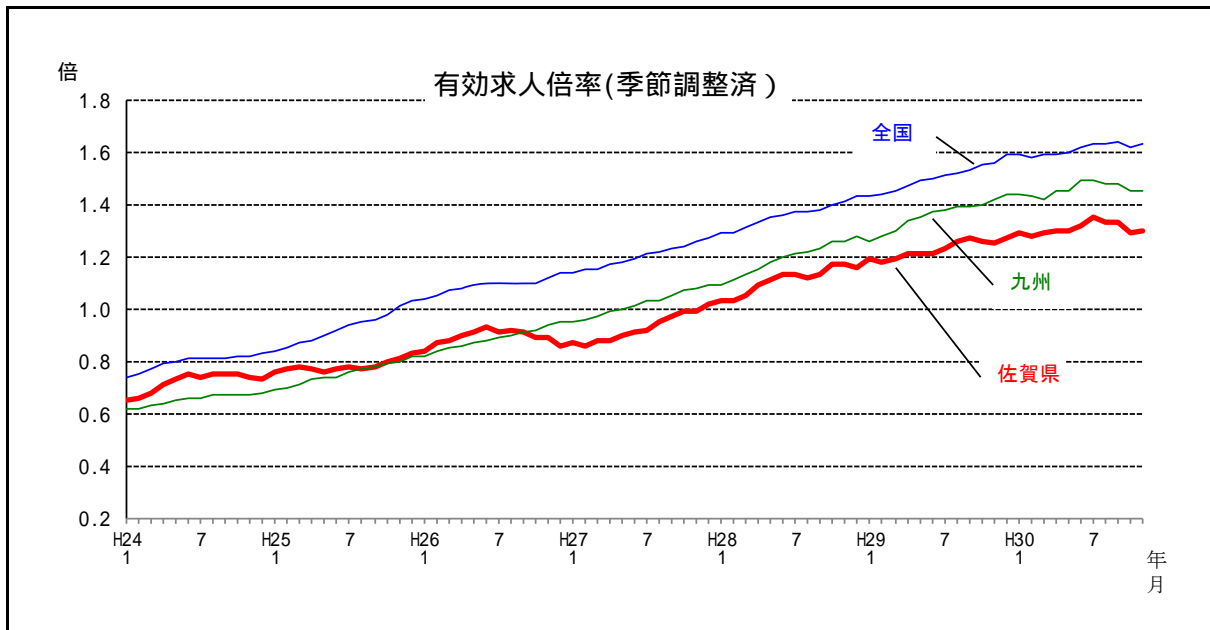
佐賀労働局『一般職業紹介状況』
厚生労働省『一般職業紹介状況』
パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。
年度の数値は原数値。

地区別有効求人倍率(受理地別)(原数値)

(倍)

年 月	ハローワーク別有効求人倍率					
	佐賀	唐津	武雄	伊万里	鳥栖	鹿島
25年度	0.83	0.76	0.63	0.82	0.95	0.65
26	0.93	0.87	0.67	0.97	1.00	0.71
27	1.01	0.87	0.76	0.94	1.13	0.88
28	1.18	1.05	0.89	1.12	1.40	1.00
29	1.26	1.07	1.04	1.24	1.61	1.09
29年 6月	1.10	1.06	0.81	1.18	1.50	1.01
7	1.18	1.03	0.95	1.22	1.54	1.03
8	1.21	1.05	1.06	1.20	1.60	1.02
9	1.32	1.06	1.05	1.23	1.64	1.06
10	1.38	0.99	1.12	1.20	1.62	1.09
11	1.44	1.04	1.13	1.25	1.62	1.10
12	1.52	1.08	1.15	1.26	1.77	1.15
30年 1月	1.42	1.10	1.18	1.38	1.78	1.21
2	1.34	1.14	1.21	1.35	1.77	1.22
3	1.24	1.13	1.17	1.33	1.79	1.23
4	1.13	1.08	1.07	1.16	1.65	1.07
5	1.14	1.03	1.01	1.12	1.70	1.07
6	1.21	1.08	1.10	1.12	1.68	1.10
7	1.28	1.12	1.15	1.20	1.76	1.12
8	1.27	1.11	1.15	1.27	1.72	1.14
9	1.29	1.15	1.16	1.27	1.76	1.27
10	1.30	1.15	1.29	1.36	1.74	1.26
11	1.36	1.24	1.30	1.35	1.67	1.31

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
パートタイムを含む。



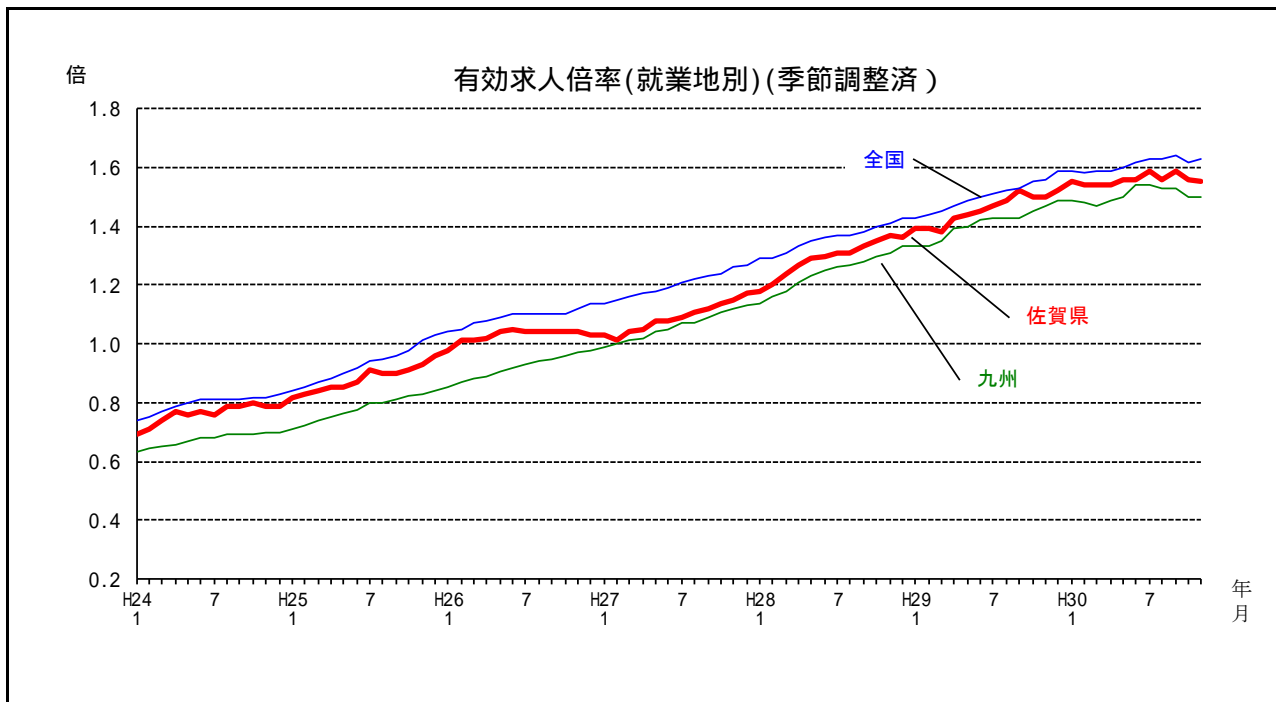
11月は、1.30倍で前年同月を0.05ポイント上回った。また、前月比は0.01ポイント上回った。

(5) 雇用労働 (続き) (倍)

有効求人倍率(就業地別)(季節調整済)

年 月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
29年 6月	1.45	1.42	1.50
7	1.47	1.43	1.51
8	1.49	1.43	1.52
9	1.52	1.43	1.53
10	1.50	1.45	1.55
11	1.50	1.47	1.56
12	1.52	1.49	1.59
30年 1月	1.55	1.49	1.59
2	1.54	1.48	1.58
3	1.54	1.47	1.59
4	1.54	1.49	1.59
5	1.56	1.50	1.60
6	1.56	1.54	1.62
7	1.59	1.54	1.63
8	1.56	1.53	1.63
9	1.59	1.53	1.64
10	1.56	1.50	1.62
11	1.55	1.50	1.63

厚生労働省『一般職業紹介状況』
パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。



11月は、1.55倍で前年同月を0.05ポイント上回り、45ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は0.01ポイント下回った。

(6) 企業倒産

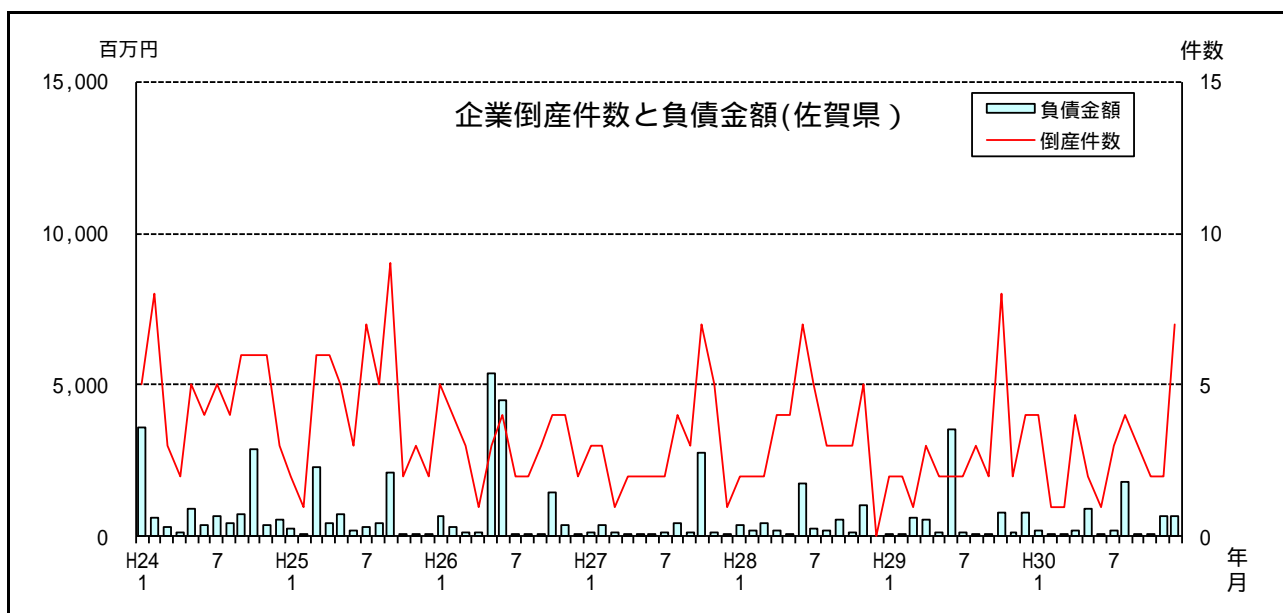
企業倒産件数、負債金額

(件、百万円、%)

年 月	佐 賀 県				累計件数対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	件 数	累計件数	金 額	累計金額	佐賀県	九州	全国	佐賀県	九州	全国
26 年		37		13,331	-35.1	-5.4	-10.4	87.3	-10.0	-32.6
27		35		4,468	-5.4	0.0	-9.4	-66.5	-16.8	12.7
28		40		5,300	14.3	-14.9	-4.1	18.6	13.1	-5.0
29		33		6,983	-17.5	-9.6	-0.5	31.8	-21.8	57.9
30		34		4,863	3.0	13.1	-2.0	-30.4	3.5	-53.1
29 年 7 月	2	14	120	5,157	-46.2	-15.5	-0.1	54.7	-16.6	152.8
8	3	17	85	5,242	-41.4	-15.9	-1.6	47.2	-33.2	131.1
9	2	19	34	5,276	-40.6	-19.9	-1.0	27.5	-32.2	123.9
10	8	27	780	6,056	-22.9	-11.9	-0.2	42.2	-29.6	111.6
11	2	29	116	6,172	-27.5	-13.3	-0.4	16.5	-29.5	51.0
12	4	33	811	6,983	-17.5	-9.6	-0.5	31.8	-21.8	57.9
30 年 1 月	4	4	213	213	100.0	-8.0	5.0	136.7	-50.2	-18.6
2	1	5	24	237	25.0	-18.6	-3.2	18.5	-65.1	-20.4
3	1	6	84	321	20.0	-2.0	-1.8	-59.9	-42.3	-20.4
4	4	10	175	496	25.0	10.6	-2.5	-63.0	-45.5	-18.0
5	2	12	920	1,416	20.0	8.2	-2.9	-6.0	-41.9	-15.3
6	1	13	20	1,436	8.3	11.3	-2.8	-71.5	-34.2	-66.2
7	3	16	190	1,626	14.3	14.6	-2.6	-68.5	-9.8	-63.0
8	4	20	1,825	3,451	17.6	17.8	-1.4	-34.2	12.0	-59.4
9	3	23	51	3,502	21.1	16.1	-2.1	-33.6	7.3	-53.9
10	2	25	42	3,544	-7.4	14.2	-1.9	-41.5	9.8	-51.1
11	2	27	657	4,201	-6.9	16.5	-1.2	-31.9	14.1	-49.3
12	7	34	662	4,863	3.0	13.1	-2.0	-30.4	3.5	-53.1

(株)東京商工リサーチ『全国企業倒産状況』

負債金額1千万円以上。九州には沖縄を含む。



12月は、倒産件数7件、負債金額6億62百万円で、前年同月と比べて件数は3件増で、金額は1億49百万円下回った。また、前月と比べて件数は5件増で、金額は5百万円上回った。

(7) 物 価

消費者物価指数

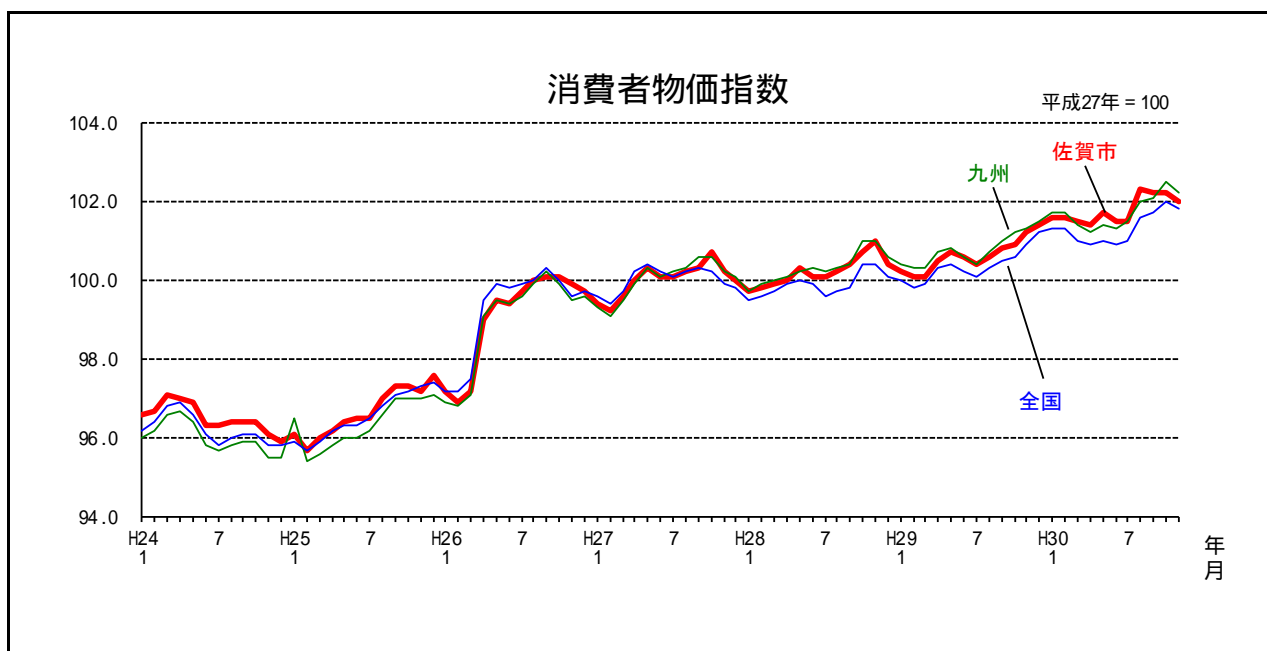
平成27年 = 100

(%)

年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国
25年平均	96.6	96.3	96.6				0.2	0.3	0.4
26	99.1	98.9	99.2				2.5	2.8	2.7
27	100.0	100.0	100.0				0.9	1.1	0.8
28	100.2	100.3	99.9				0.2	0.3	-0.1
29	100.6	100.8	100.4				0.4	0.5	0.5
29年 6月	100.6	100.6	100.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.5	0.4	0.4
7	100.4	100.4	100.1	-0.2	-0.2	-0.2	0.3	0.2	0.4
8	100.6	100.7	100.3	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4	0.7
9	100.8	101.0	100.5	0.2	0.4	0.2	0.4	0.6	0.7
10	100.9	101.2	100.6	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2
11	101.2	101.3	100.9	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.6
12	101.4	101.5	101.2	0.2	0.2	0.3	0.9	0.9	1.0
30年 1月	101.6	101.7	101.3	0.3	0.2	0.1	1.4	1.3	1.4
2	101.6	101.7	101.3	0.0	0.0	0.0	1.6	1.4	1.5
3	101.5	101.4	101.0	-0.2	-0.3	-0.3	1.4	1.1	1.1
4	101.4	101.2	100.9	-0.1	-0.2	-0.1	0.9	0.5	0.6
5	101.7	101.4	101.0	0.2	0.2	0.1	0.9	0.6	0.7
6	101.5	101.3	100.9	-0.1	-0.1	-0.1	0.9	0.6	0.7
7	101.5	101.5	101.0	-0.1	0.2	0.1	1.1	1.0	0.9
8	102.3	102.0	101.6	0.8	0.5	0.5	1.6	1.3	1.3
9	102.2	102.1	101.7	-0.1	0.1	0.1	1.4	1.1	1.2
10	102.2	102.5	102.0	0.0	0.4	0.3	1.3	1.3	1.4
11	102.0	102.2	101.8	-0.1	-0.3	-0.3	0.9	0.8	0.8

統計分析課『消費者物価指数』

九州には沖縄（那覇市）を含む。



11月は、102.0で前年同月比0.9%増となった。また、前月比は0.1%減となった。

(8) 金融

金融機関別貸出残高(佐賀県)

(億円、%)

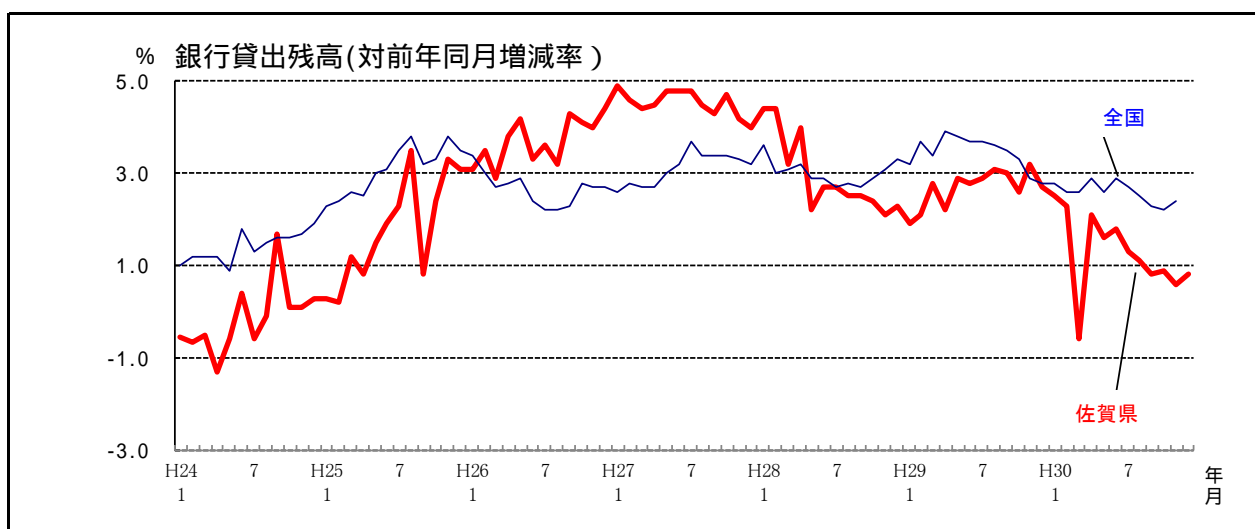
年月末	合計					銀行対前年 同月増減率	
	銀行	信用 金庫	信用 組合	前月比		佐賀県	全国
25年	14,142	11,612				3.1	3.5
26	14,979	12,122				4.4	2.7
27	15,494	12,611				4.0	3.2
28	15,824	12,907				2.3	3.3
29	16,228	13,257				2.7	2.8
29年 7月	16,025	13,097	0.6	2,320	608	2.9	3.7
8	16,077	13,145	0.4	2,322	610	3.1	3.6
9	16,080	13,121	-0.2	2,342	617	3.0	3.5
10	16,015	13,067	-0.4	2,335	613	2.6	3.3
11	16,091	13,145	0.6	2,332	614	3.2	2.9
12	16,228	13,257	0.9	2,352	619	2.7	2.8
30年 1月	16,116	13,167	-0.7	2,333	616	2.5	2.8
2	16,157	13,205	0.3	2,339	613	2.3	2.6
3	15,900	12,920	-2.2	2,344	636	-0.6	2.6
4	16,148	13,190	2.1	2,329	629	2.1	2.9
5	16,149	13,201	0.1	2,330	618	1.6	2.6
6	16,212	13,255	0.4	2,334	623	1.8	2.9
7	16,228	13,265	0.1	2,334	629	1.3	2.7
8	16,262	13,290	0.2	2,341	631	1.1	2.5
9	16,228	13,228	-0.5	2,360	640	0.8	2.3
10	16,192	13,190	-0.3	2,364	638	0.9	2.2
11	16,233	13,223	0.3	2,368	642	0.6	2.4
12	16,411	13,367	1.1	2,397	647	0.8	

佐賀：(一社)佐賀県銀行協会、佐賀県信用金庫協会、佐賀県信用組合協会提供
 全国：日本銀行『金融経済統計月報』
 暦年値は各年12月を採用。

貸出約定平均
金利 (年利%)

年月	地方銀行
	全国
25年	1.353
26	1.259
27	1.178
28	1.069
29	1,006
29年 7月	1.028
8	1.026
9	1.021
10	1.017
11	1.013
12	1.006
30年 1月	1.002
2	0.999
3	0.992
4	0.986
5	0.979
6	0.973
7	0.967
8	0.964
9	0.961
10	0.956
11	0.952

全国：日本銀行『貸出約定
平均金利の推移』
 貸出約定平均金利には
当座貸越を含む。
 暦年値は各年12月を採用。



12月の銀行貸出残高は、1兆3,367億円で前年同月比0.8%増となり、9ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は、1.1%増となった。

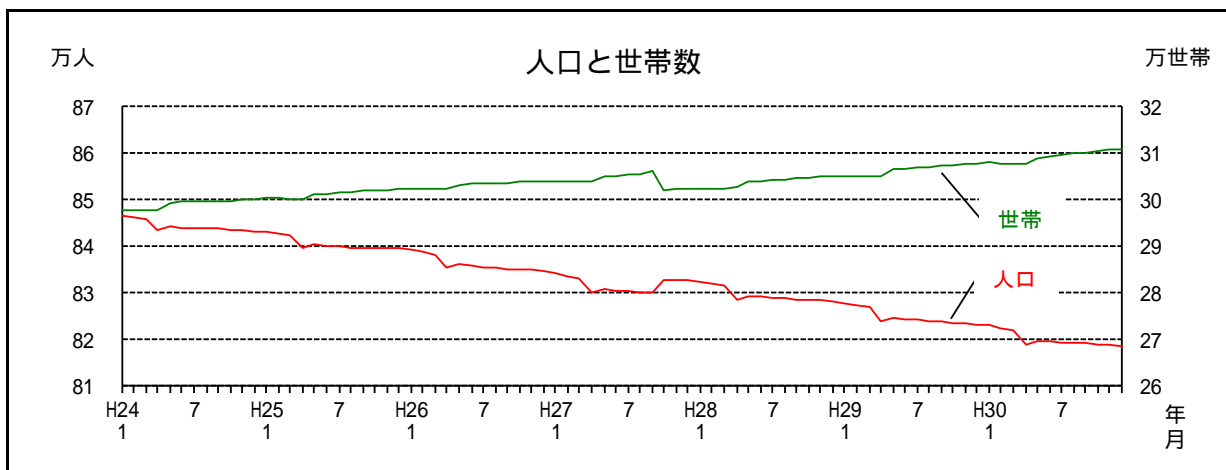
(9)人口
人口、世帯

年月	人口 (人)		世帯数 (世帯)			
	人口	対前月増減数	対前年増減数	世帯数	対前月増減数	対前年増減数
26年	835,016		-4,599	303,808		1,850
27	832,832		-2,184	302,109		-1,699
28	828,388		-4,444	304,646		2,537
29	823,620		-4,768	307,514		2,868
30	819,110		-4,510	310,323		2,809
29年 6月	824,466	-277	-4,809	306,758	232	2,713
7	824,220	-246	-4,832	306,917	159	2,718
8	823,991	-229	-4,914	307,101	184	2,680
9	823,818	-173	-4,862	307,289	188	2,781
10	823,620	-198	-4,768	307,514	225	2,868
11	823,672	52	-4,758	307,872	358	2,945
12	823,326	-346	-4,859	307,916	44	2,877
30年 1月	823,050	-276	-4,860	307,952	36	2,843
2	822,507	-543	-4,884	307,886	-66	2,823
3	821,879	-628	-4,986	307,926	40	2,825
4	818,865	-3,014	-5,165	307,884	-42	2,635
5	819,646	781	-5,097	309,011	1,127	2,485
6	819,565	-81	-4,901	309,342	331	2,584
7	819,426	-139	-4,794	309,649	307	2,732
8	819,433	7	-4,558	309,957	308	2,856
9	819,312	-121	-4,506	310,144	187	2,855
10	819,110	-202	-4,510	310,323	179	2,809
11	819,011	-99	-4,661	310,684	361	2,812
12	818,752	-259	-4,574	310,808	124	2,892

統計分析課『佐賀県の推計人口』

27年の人口・世帯数は国勢調査の確定値。

年値は各年10月1日現在、月値は各月1日現在。



(人口) 12月は、818,752人で、前年同月比4,574人の減少となり、平成9年5月以降連続して、前年同月を下回った。また、前月比259人減少した。

(世帯) 12月は、310,808世帯で、前年同月比2,892世帯の増加となった。また、前月比124世帯増加した。

3 佐賀県景気動向指数

1 平成30年10月の動向

- ◆ 先行指数 **30.0%** …… 4か月連続で50%を下回った。
- ◆ 一致指数 **71.4%** …… 4か月連続で50%を上回った。
- ◆ 遅行指数 **33.3%** …… 6か月振りに50%を下回った。

〈個別指標の動向〉

	+ となった指標		- となった指標		保ち合い(0)	
《先行系列》 採用系列数 10 拡張系列数 3.0 指数 30.0	乗用車新車登録台数 企業倒産件数(逆) 不渡手形金額(逆)	2か月振り 3か月振り 2か月振り	所定外労働時間数 新規求人数 鉱工業生産指数(生産財) 鉱工業在庫率(生産財・逆) 新設住宅着工戸数 銀行貸出残高(☆) 手形交換金額(☆)	5か月連続 2か月振り 4か月振り 4か月連続 3か月振り 4か月連続 2か月振り		
《一致系列》 採用系列数 7 拡張系列数 5.0 指数 71.4	就職率 鉱工業生産指数(総合) 鉱工業出荷指数(総合) 着工建築物床面積(産業用) 輸入総額(唐津港+伊万里港)	2か月連続 5か月連続 4か月連続 2か月振り 2か月振り	有効求人倍率(就業地別) 大型店売上高(☆)	6か月振り 4か月振り		
《遅行系列》 採用系列数 6 拡張系列数 2.0 指数 33.3	消費者物価指数(☆) 鉱工業在庫指数(総合)	4か月連続 5か月連続	常用雇用指数 雇用保険受給実人員(逆) 陶磁器生産重量 銀行預貸率	6か月振り 2か月連続 3か月連続 4か月連続		

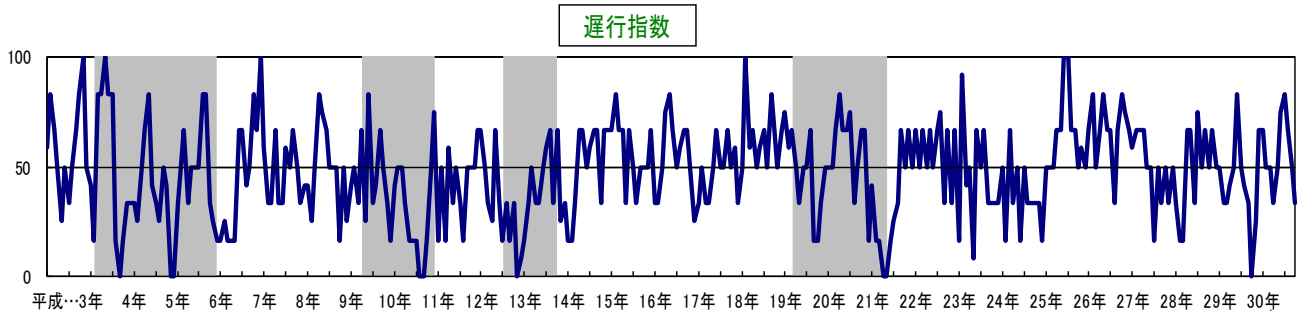
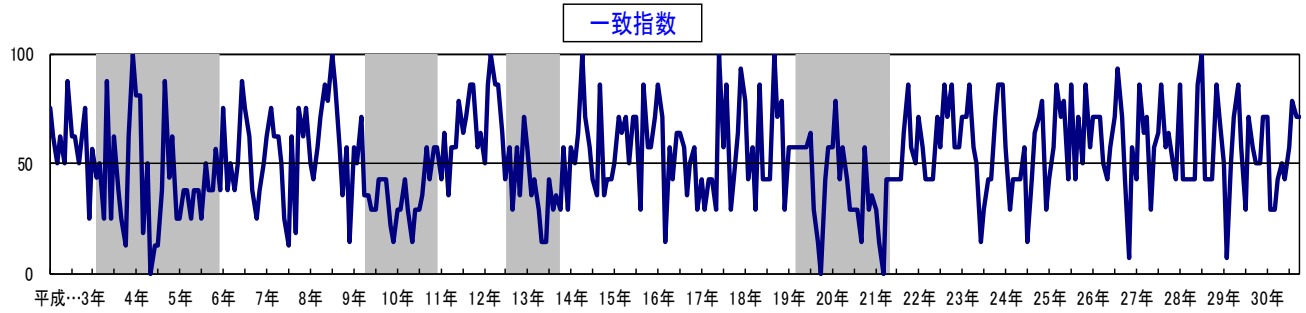
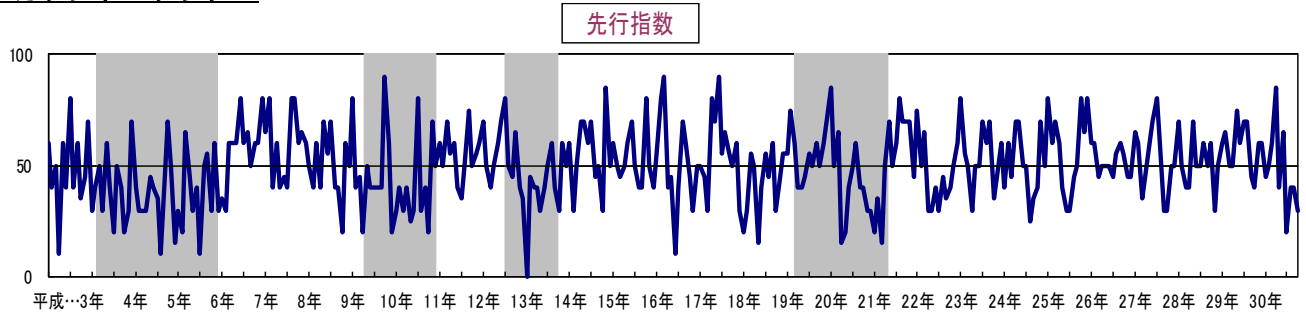
(逆)は逆サイクルを示す。

(☆)は対前年同月比で、その他はセンサス局法により季節調整を行っている。

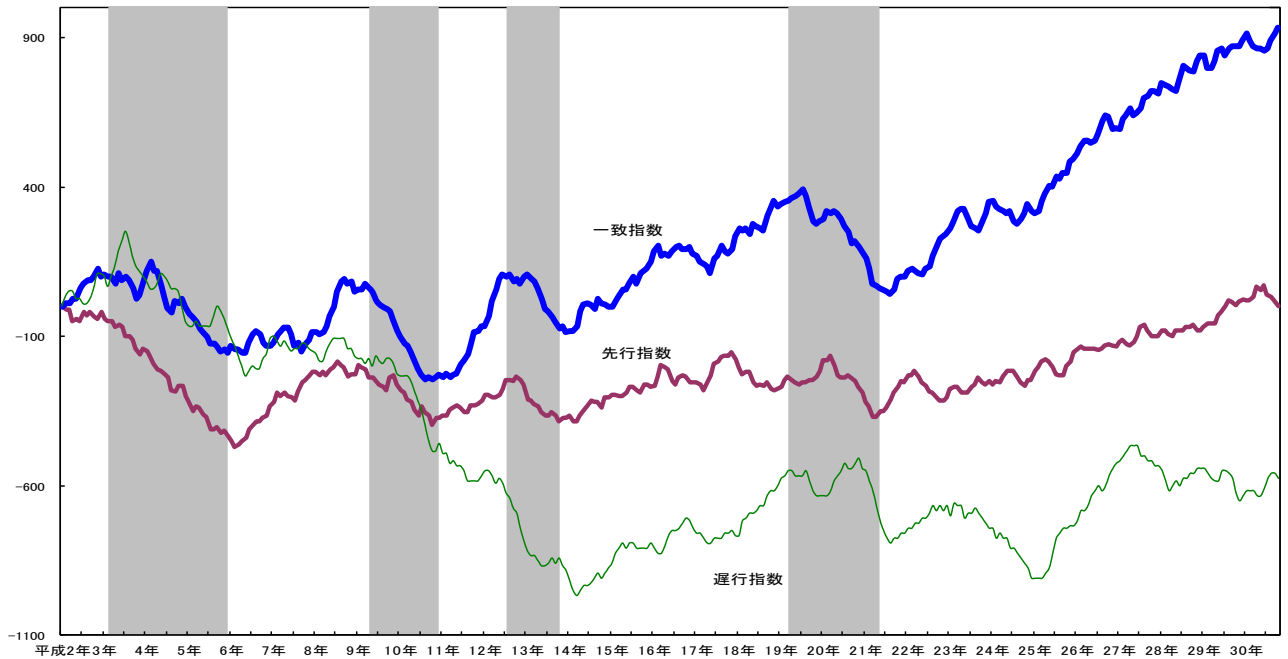
景気動向指数(DI: Diffusion Index)の見方

- ★ DIは、景気の動きを各種の指標によって総合的にとらえようとするもので、各系列で採用指標のうち3か月前と比較して増加している系列(+)が何%を占めているかを表したものです。
各系列において、指数の計算方法は次式によります。
指数 = (「+」の指標数 + 0.5 × 保ち合い「0」の指標数) ÷ 当該採用指標数 × 100
- ★ DIには3つの指標があり、それぞれ下記のような特徴があります。
「先行指数」…… 景気に対し先行して動き、景気の先行きを予測する。
「一致指数」…… 景気に対しほぼ一致して動き、景気の現状を示す。
「遅行指数」…… 景気に対し遅れて動き、景気の動きを確認する。
- ★ 一致指数が基調的に50%を上回って推移している時期は景気拡張期、50%を下回って推移している時期は景気後退期と判断します。
なお、値そのものの大きさは景気変動の大きさないし振幅を示すものではありません。

カレントDIグラフ



累積DIグラフ



シャドー部分は景気後退期を示す。

$$\text{今月の累積DI} = \text{先月の累積DI} + (\text{今月のDI} - 50)$$